

## 経営指標

### ■自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金及び利益剰余金により構成されております。

平成31年3月期における当金庫の自己資本額は、10,269百万円となっております。コア資本に係る基礎項目のうち543百万円が地域の皆様から出資をいただいている出資金で、その他は当金庫が積み立てている特別積立金等の内部留保金で構成されております。

なお、当金庫の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

資本調達手段の区分	資本調達手段の概要
普通出資	発行主体：目黒信用金庫 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：543百万円
非累積的永久優先出資	該当ありません
期限付劣後ローン	該当ありません

### ■自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成30年 3月期	経過措置による 不算入額	平成31年 3月期
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	10,292		10,550
うち、出資金及び資本剰余金の額	527		543
うち、利益剰余金の額	9,781		10,024
うち、外部流出予定額(▲)	15		15
うち、上記以外に該当するものの額	▲1		▲1
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32		10
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32		10
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,325		10,560
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	84	—	82
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	84	—	82
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	103	—	104
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	45	—	104
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成30年 3月期	経過措置による 不算入額	平成31年
			3月期
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	232		291
<b>自己資本</b>			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	10,092		10,269
<b>リスク・アセット等 (3)</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額	94,461		94,676
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲2,113		▲1,514
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		
うち、繰延税金資産	-		
うち、前払年金費用	-		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,113		▲1,514
うち、上記以外に該当するものの額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,115		4,085
信用リスク・アセット調整額	-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	98,577		98,761
<b>自己資本比率</b>			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.23%		10.39%

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

2. 当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

〈自己資本比率の算出方法について〉

(バーゼルⅢに基づく自己資本比率の算出)

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(コア資本に係る基礎項目の額}-\text{コア資本に係る調整項目の額)}}{\text{リスク・アセット(信用リスク+オペレーショナル・リスク)}} \geq 4\%$$

## ■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫の自己資本につきましては、内部留保による資本の積み上げを行うことにより充実を図っております。その構成につきましても、利益剰余金が中心となっており、自己資本の水準や質に関しましては、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。

今後も、狭域高密度、地元中心の営業方針をさらに推進していく中で、安定した業務収益の中から資本を積み上げ、より自己資本を充実させていくことを第一義的な施策として考えております。

## ■自己資本の充実度に関する事項

### 信用リスク・アセット及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期		平成31年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (注)1	94,461	3,778	94,676	3,787
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー (注)2	96,575	3,863	94,469	3,778
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	501	20	521	20
我が国の政府関係機関向け	974	38	1,126	45
地方三公社向け	50	2	54	2
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,277	411	10,086	403
法人等向け	8,229	329	8,613	344
中小企業等向け及び個人向け	9,045	361	9,088	363
抵当権付住宅ローン	4,063	162	4,318	172
不動産取得等事業向け	44,732	1,789	44,443	1,777
3か月以上延滞等 (注)3	183	7	169	6
取立未済手形	6	0	10	0
信用保証協会等による保証付	542	21	627	25
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	745	29	684	27
出資等のエクスポージャー	745	29	684	27
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	17,223	688	14,725	589
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	3,273	130	2,523	100
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,548	141	3,630	145
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	279	11	275	11
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	/	/	-	-
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準を上回る部分に係るエクスポージャー	/	/	-	-
上記以外のエクスポージャー	10,121	404	8,294	331
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
証券化	/	/	-	-
STC要件適用分	/	/	-	-
非STC要件適用分	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-
③-1.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	/	/
③-2.リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	/	/	1,720	68
ルック・スルー方式	/	/	-	-
マンデート方式	/	/	1,720	68
蓋然性方式(250%)	/	/	-	-
蓋然性方式(400%)	/	/	-	-
フォールバック方式(1250%)	/	/	-	-
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	/	/	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	▲2,113	▲84	▲1,514	▲60
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (注)4	4,115	164	4,085	163
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	98,577	3,943	98,761	3,950

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

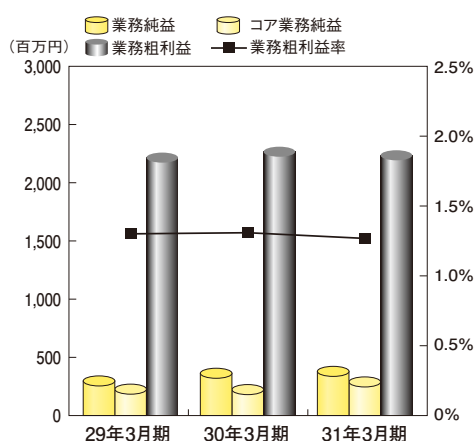
3. 「3か月以上延滞等」とは元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

<オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法>	粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
	直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

## 業務純益・粗利益率



**解説** 政府が推進する経済政策の効果により、大手を中心に好調な企業収益を背景とした設備投資が増加しており、夏に相次いだ自然災害により一時的にマイナス成長に転ずる展開もありましたが、総じて緩やかな回復が続きました。しかし、中小・小規模事業者の業況は、経営者の高齢化や慢性的な人手不足といった構造的問題に加え、人口減少や消費マインドの停滞を背景とした売り上げ不振といった現実にとらわれており、景気回復の実感が得られていないのが実情であります。そのような中で、当金庫の貸出金残高につきましては、91,017百万円(前期比+374百万円)、貸出金平残につきましては、88,674百万円(前期比+1,437百万円)と増加することができました。

業務粗利益率の中を大きく占める資金運用収支につきましては、市場金利の低迷を受け、基金運用収益の中心である貸出金利息が減少(1,676百万円、前期比▲37百万円)いたしました。また、資金調達費用の大部分を占める預積金利息につきましても減少(38百万円、前期比▲9百万円)いたしました。その結果、資金運用収支は2,066百万円(前期比▲7百万円)となり、業務粗利益は2,236百万円(前期比▲31百万円)と減少いたしました。業務粗利益率につきましては1.27%(前期比▲0.04%)となっております。

業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭信託等運用見合費用)  
 業務粗利益＝業務純益＋貸倒引当金繰入額＋経費  
 業務粗利益率＝業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100  
 業務利益率(業務純益率)＝業務純益 ÷ (預金積金＋譲渡性預金＋借入金)平均残高 × 100

(単位：千円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
業 務 純 益	295,414	361,692	377,468
コ ア 業 務 純 益	224,802	220,844	286,452
業 務 粗 利 益	2,216,611	2,267,688	2,236,380
資 金 運 用 収 支	2,074,869	2,074,167	2,066,779
資金運用収益	2,127,434	2,122,583	2,105,548
資金調達費用	52,565	48,416	38,768
役 務 取 引 等 収 支	43,683	46,169	47,119
役務取引等収益	159,727	159,824	158,121
役務取引等費用	116,044	113,654	111,002
そ の 他 業 務 収 支	98,058	147,351	122,481
その他業務収益	99,411	151,609	124,906
その他業務費用	1,352	4,258	2,425
業 務 粗 利 益 率 (%)	1.30	1.31	1.27

- (注) 1. コア業務純益は、業務純益から一時的な変動要因(債券売却や債券の償還・償却による損益、一般貸倒引当金繰入額等)を除いたもので、金融機関の本業による利益を示す指標です。  
 2. 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。  
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

## ■経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
人 件 費	1,338	1,342	1,322
報酬給料手当	1,072	1,085	1,054
退職給付費用	121	97	113
そ の 他	145	159	154
物 件 費	565	549	535
事 務 費	258	251	235
うち旅費交通費	1	1	1
うち通信費	12	13	13
うち事務機械賃借料	12	13	12
うち事務委託費	175	159	156
固 定 資 産 費	102	84	82
うち土地建物賃借料	19	19	14
うち保全管理費	53	51	51
事 業 費	67	70	68
うち広告宣伝費	27	30	27
うち交際費・寄贈費・諸会費	37	37	38
人 事 厚 生 費	17	19	21
有形固定資産償却	49	62	70
無形固定資産償却	3	2	2
そ の 他	65	58	54
税 金	32	33	27
合 計	1,937	1,925	1,885

### 解説

経費については、コスト意識の徹底と営業活動の効率化を基本として取り組んでおります。  
平成30年度は物件費が535百万円と前期比で13百万円減少いたしました。人件費は1,322百万円と前期比20百万円減少となりました。

## ■その他業務収益の内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
外国為替売買益	-	-	-
国債等債券売却益	70,612	141,461	91,016
国債等債券償還益	-	-	-
その他の業務収益	28,798	10,148	33,890
合 計	99,411	151,609	124,906

## ■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：平均残高：百万円、利息：千円、利回り：%)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
資金運用勘定 利息(利回り)	169,409 2,127,434(1.25)	172,272 2,122,583(1.23)	175,286 2,105,548(1.20)
うち貸出金 利息(利回り)	86,330 1,724,679(1.99)	87,236 1,714,120(1.96)	88,674 1,676,417(1.89)
うち預け金 利息(利回り)	48,111 106,120(0.22)	46,733 82,467(0.17)	46,744 82,111(0.17)
うち有価証券 利息(利回り)	34,218 280,003(0.81)	37,519 307,429(0.81)	39,043 327,929(0.83)
資金調達勘定 利息(利回り)	163,526 52,565(0.03)	166,409 48,416(0.02)	169,230 38,768(0.02)
うち預金積金 利息(利回り)	163,315 52,142(0.03)	166,181 47,970(0.02)	169,009 38,324(0.02)

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期109百万円・平成30年3月期112百万円・平成31年3月期103百万円)を控除して表示しております。

2. 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

### 解説

資金運用勘定および資金調達勘定とも、金融機関の本業としてそれぞれの資産・負債がどのように運用・調達されたかを示しており、それぞれの利回りは運用目的によって投下された資金に対してどのように還元されたかをみる割合で、資金運用(調達)の効率性を示すものです。

## ■ 受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	平成29年3月期			平成30年3月期			平成31年3月期		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
資金運用収益(受取利息)	30,677	▲109,338	▲78,660	▲92,393	87,541	▲4,851	43,495	▲60,530	▲17,034
うち貸出金利息	14,230	▲65,268	▲51,038	24,231	▲34,791	▲10,559	32,300	▲70,003	▲37,702
うち預け金利息	▲2,886	▲57,078	▲59,965	▲2,651	▲21,001	▲23,653	▲355	0	▲355
うち有価証券利息	16,330	16,491	32,821	27,426	0	27,426	12,748	7,751	20,500
資金調達費用(支払利息)	1,484	▲29,520	▲28,035	231	▲4,380	▲4,149	▲9,647	0	▲9,647
うち預金積金利息	1,469	▲29,550	▲28,080	231	▲4,404	▲4,172	▲9,645	0	▲9,645

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

## ■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
役務取引等収益	159	159	158
受入為替手数料	96	94	94
その他の役務収益	63	65	63
役務取引等費用	116	113	111
支払為替手数料	35	35	35
その他の役務費用	80	77	75

### 解説

役務取引等収益のうち、受入為替手数料は内国為替業務にともなう受入手数料などで、その他の役務収益は、それ以外のもの(例えば融資関係手数料など)です。また、役務取引等費用のうち支払為替手数料は、内国為替業務にともなう支払手数料などのことをいいます。



## ■ 総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
総資産経常利益率	0.24	0.21	0.21
総資産当期利益率	0.16	0.14	0.14

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

**解説** 総資産利益率は、資産規模(平残)に対する利益の比率を示す指標で、特に重要視されています。この比率は一般的にはROA(Return on Asset)と呼ばれており、分子は、経常利益と当期純利益の2種類となっています。

## ■ 総資金利鞘

(単位：%)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
資金運用利回り	1.25	1.23	1.20
資金調達原価率	1.20	1.17	1.12
総資金利鞘	0.05	0.06	0.08

**解説** 総資金利鞘は、資金運用全体の利回りと資金調達に要したコストを対比することにより、資金運用全体の収益をみるものです。平成30年度の当金庫の貸出金利回りについては1.89%と前年度比▲0.07ポイント、有価証券利回り0.83%と前年度比0.02ポイント増加となっております。資金調達原価率は経費率の低下により前年度比▲0.05ポイントの1.12%となりました。その結果、総資金利鞘は前年度比0.02ポイント増加の0.08%となりました。  
(総資金利鞘=資金運用利回り-資金調達原価率)

## ■ 預貸率

(単位：%)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	
預 貸 率	末 残	54.07	54.13	54.01
	平 残	52.86	52.49	52.46

**解説** 預貸率は預金量に対して貸出量がどの位あるかを示す比率です。

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}} \times 100$$

## ■ 預証率

(単位：%)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	
預 証 率	末 残	22.11	22.62	23.47
	平 残	20.95	22.57	23.10

(注) 当金庫の業務部門は国内業務部門のみで国際業務部門はありません。

**解説** 預証率は預金量に対する有価証券の割合を示す比率です。

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}} \times 100$$